

国立大学法人
京都工芸繊維大学
財務報告書 2019

Kyoto Institute of Technology
Financial Report 2019

平成 30 事業年度
平成 30 年 4 月 1 日 ▶ 平成 31 年 3 月 31 日



財務報告書 2019 の発行にあたって

京都工芸繊維大学は、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務情報を提供し、本学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、社会的責務の一つであると考えております。国立大学法人は、毎事業年度、財務諸表の公表が義務づけられていますが、財務諸表だけでは見えない財務状態や運営状況をわかりやすくお伝えするために、財務報告書を発行いたします。

みなさまにとって、本報告書が、本学の現状をご理解いただく一助となれば幸いです。

財務報告書 2019 目次

平成 30 事業年度のおもな事業	1
平成 30 事業年度 貸借対照表の概要	6
平成 30 事業年度 損益計算書の概要	8
教育に関する財務情報	10
研究に関する財務情報	11
人件費に関する財務情報	12
国からの財源措置に関する財務情報	13
財務状況及び財務指標	14
財務データ	16
国立大学法人会計について	18
京都工芸繊維大学基金のご案内	20

平成 30 事業年度のおもな事業

▶ はじめに

第 3 期中期目標期間の 3 年目となる平成 30 年度においては、学長のリーダーシップのもと本学の機能強化に向けて、前年度の取組・活動を踏襲しつつ、3 つの拠点機能（COG：グローバル、COI：イノベーション、COC：コミュニティ）の更なる発展・拡充に向けた取組を実施しました。

以下、主な事業について紹介します。

★ 教育分野

- 取組 1 デザインを中核とした産学公連携大学院人材育成プログラムの構築 *Pick Up!!*
- 取組 2 才能を発見し育てる入学者選抜システムの実施
- 取組 3 3×3 構造改革の推進
- 取組 4 地元企業等と連携・協力した実践教育及びキャリア教育の推進 *Pick Up!!*
- 取組 5 海外大学との国際連携プログラムの展開
- 取組 6 学生の英語運用能力の向上
- 取組 7 障害学生支援の充実

～デザインを中核とした産学公連携大学院人材育成プログラムの構築～ *Pick Up!!*

本学では、デザインを中核とした産学連携による博士人材育成プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP)」を令和元年度より開始することとしています。

平成 30 年度には、dCEP を運営する組織として、既存の大学院組織から独立した「デザイン主導未来工学センター (CdE)」を設置しました。dCEP では、「デザインシンキング」の教育手法を工学分野全般に適用可能な方法とし、工学の各分野で生まれる革新的な要素技術やプロダクトを社会課題解決に結実させる実践的理論と展開力を身につけた博士人材を育成します。



デザイン主導未来工学センター (CdE) のパンフレット表紙

～地元企業等と連携・協力した実践教育及びキャリア教育の推進～ *Pick Up!!*

本学では、地元産業の活性化や地域課題の解決に熱意を持って取り組むことができる技術者養成プログラムとして「地域創生 Tech Program」を平成 28 年度に開設しました。

平成 30 年度には、第 1 期生が福知山キャンパスで地域課題等をテーマとした PBL やインターンシップ等の実践科目の受講を開始しました。

科目の一つである「地域創生課題セミナー I」は、主に京都府北部地域をベースに、企業や自治体から提示された地域課題に対し、他分野の人材が相互に協力して解決へ導くためのプロセスを体験しながら、解決策の提案にとどまらずプロトタイプングまでを目標とするものです。

「地域創生課題セミナー I」の成果の一つとして、平成 31 年 3 月には JR 福知山駅に木製ベンチが設置され、お披露目式が行われました。これは、JR 西日本（福知山駅）より「駅中の賑わい作り」というテーマを与えられた学生チームが、ユーザーアンケートや人の流れなどの調査を経て、コンコースを地域住民の「くつろぎ・集い」の場にするために設計したものです。地元企業の協力を得て、丹州材（中丹地域の杉とヒノキ）を材料としてベンチを製作し、福知山踊りの掛け声である「どっこいせ」にちなんで、「どっこいしょベンチ」と名づけました。



福知山キャンパス開講式での学長挨拶



座面や背もたれを合わせる作業



テープカットの様子

★ 研究分野

- 取組 1 本学の強み・特色を生かした共同研究・共同利用の促進 *Pick Up!!*
- 取組 2 機能強化に向けた海外大学等との共同プロジェクトの推進 *Pick Up!!*
- 取組 3 優秀な若手研究者の積極的採用及び若手研究者支援の充実
- 取組 4 研究・産学連携体制強化のための組織再編

～本学の強み・特色を生かした共同研究・共同利用の促進～ *Pick Up!!*

本学では、国立大学で初めて国際規格に適合した電波暗室の設備整備を行いました。

電波暗室とは、不要な電磁波を出さず、外部の電磁波に性能が影響されない電子・電気機器の設計・開発を評価する施設のことです。

本学が整備した電波暗室には、電気回路から発生する電磁波（妨害電磁波）（EMI）や、逆に他の機器からの電磁波の影響に耐えられる性能を有しているか（EMS）を国際規格で正確に測定できる装置を備えています。また、革新的なパワーデバイスや装置の開発において、研究開発時からトライ&エラーを繰り返しての共同研究につながる場としての体制を整えております。

なお、本設備は平成 28 年度に本学（グリーンイノベーションセンター（当時））と京都市が共同申請し採択された文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業：超スマート社会のインフラとしてのエネルギーインターネット」により整備されたものであり、平成 30 年 4 月には「地域科学技術実証拠点」を開設し、7 月には同拠点の開所式を開催しました。



開所式で挨拶をする森迫学長



電波暗室

～機能強化に向けた海外大学等との共同プロジェクトの推進～ *Pick Up!!*

本学ではグローバル拠点形成に向けた取組として、本学の重点3分野（「デザイン・建築」、「高分子・繊維材料」、「グリーンイノベーション」）において機能強化に向けた海外大学等との共同プロジェクトを実施しています。これらの取組により、QS世界大学ランキング（分野別）アート・デザイン分野1位の英国Royal College of Art (RCA) が主催する「RCA Helen Hamlyn Fixperts Award 2018」への入賞や、「シンガポール・クリエイティブ・デザイン・アワード特別賞」の受賞など、国内外トップレベルの受賞件数が13件ありました。

デザイン・建築	<ul style="list-style-type: none"> ・RCA Helen Hamlyn Fixperts Award 2018 ・シンガポール・クリエイティブ・デザイン・アワード 特別賞 ・コペンハーゲン・ファッション・フィルム・フェスティバル 2019 ベストアイデア賞
高分子・繊維材料	<ul style="list-style-type: none"> ・Proteo Mass Scientific Society (Ultrasonics conference 2018) Excellent Poster Presentation Award ・USE2018 奨励賞 ・平成31年度文部科学大臣表彰（若手科学者賞）
グリーンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・IEEE ICMTS 2019 Best Paper Award ・IEEE CEDA All Japan Joint Chapter Academic Research Award ・IEEE CEDA デザインガイア ベストポスター賞 ・第37回電子材料シンポジウム EMS 賞 ・The IEEE International Conference on Energy and Sustainability in Small Developing Economies - ES2DE 2018 Best Paper Award ・情報処理学会 コンピュータサイエンス領域奨励賞 ・情報処理学会 システムとLSI設計技術研究会 DAシンポジウム 2017 優秀発表学生賞



シンガポール・クリエイティブ・デザイン・アワード特別賞を受賞した KYOTO Design Lab とシンガポール国立大学デザインインキュベーションセンターの共同プロジェクト成果展示「EXCHANGED FORMS」

★ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

- 取組1 地域を志向した教育プログラムの展開
- 取組2 海外連携大学と地元企業とのグローバル連携の推進
- 取組3 地域連携基盤の強化、地域連携・貢献事業の推進 *Pick Up!!*

～地域連携基盤の強化、地域連携・貢献事業の推進～ *Pick Up!!*

前年度に本学の教員・学生が改修プロジェクトに参画しリニューアルした京都府立堂本印象美術館のデザインが評価され「グッドデザイン賞」を受賞したほか、美術館の来場者数が平成30年5月現在において改修前の2.5倍に増加するなど、地域貢献に寄与しました。



リニューアルした堂本印象美術館外観



グローバル化

- 取組 1 国際連携ネットワーク基盤の強化 *Pick Up!!*
- 取組 2 海外研究者との交流活性化による国際性向上
- 取組 3 留学生受入・派遣の一体的な促進

～国際連携ネットワーク基盤の強化～ *Pick Up!!*

本学では、国際教育連携を通じた教育内容の充実を図るとともに、優秀な学生の計画的な受入・派遣を通じたグローバル人材育成を推進しています。トリノ工科大学（イタリア）とは、博士前期課程材料化学分野におけるダブルディグリーに関する協定を締結し、同大学から推薦のあった学生が入学しました。

また平成 30 年度には、欧州ブランチとして、トリノ工科大学とのダブルディグリープログラムを円滑に実施するための拠点を整備しました。

そのほか、モンゴル科学技術大学と日本側コンソーシアム大学※とのツィニング・プログラム協定に基づき実施される「ツィニング留学プログラム」によりモンゴルの学生 4 名を学部 3 年次編入で受け入れました。

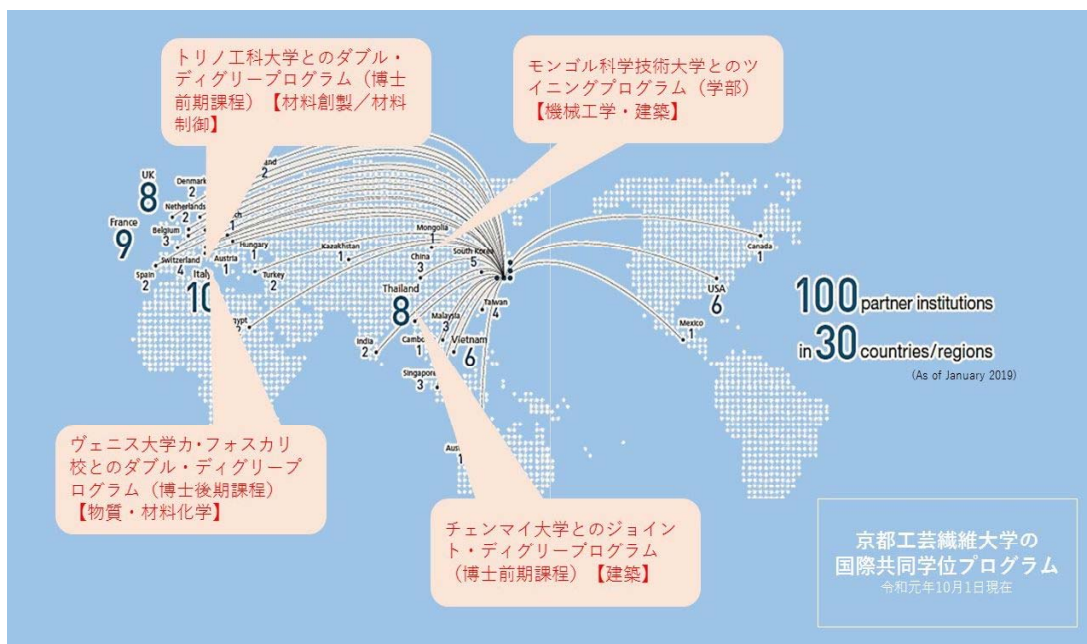
※モンゴル科学技術大学とのツィニングプログラムは、長岡技術科学大学が幹事校としてツィニング・プログラム協定に調印しており、本学はコンソーシアム大学として参加しています。



本学のオフィスが設置されるトリノ工科大学の校舎

国際交流協定校数 (単位：校)

平成 27 年度末時点	66
平成 28 年度末時点	94
平成 29 年度末時点	102
平成 30 年度末時点	110



本学の国際交流に関する世界地図

平成30事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成31年3月31日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(単位：百万円)

資 産		
		(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,336	△546
備品	1,048	△222
図書・美術品等	2,806	14
投資有価証券等	307	0
現金・預金	1,992	102
その他	399	△103
資産総額	36,384	△550

その他には車両運搬具・建設仮勘定・無形固定資産・現預金及び有価証券以外の流動資産が含まれています。

(単位：百万円)

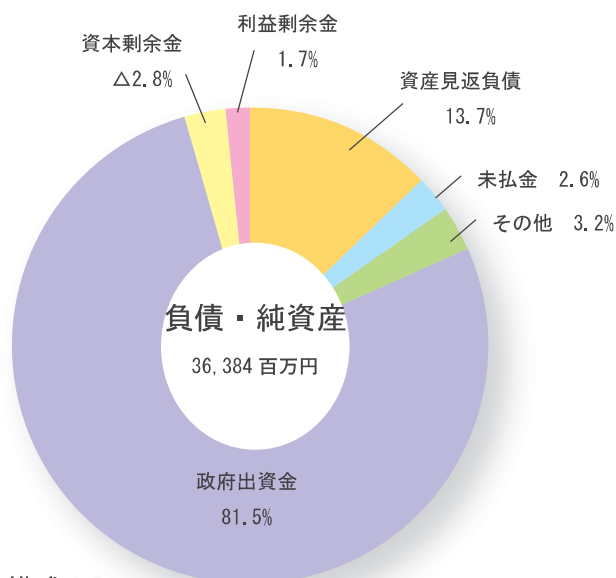
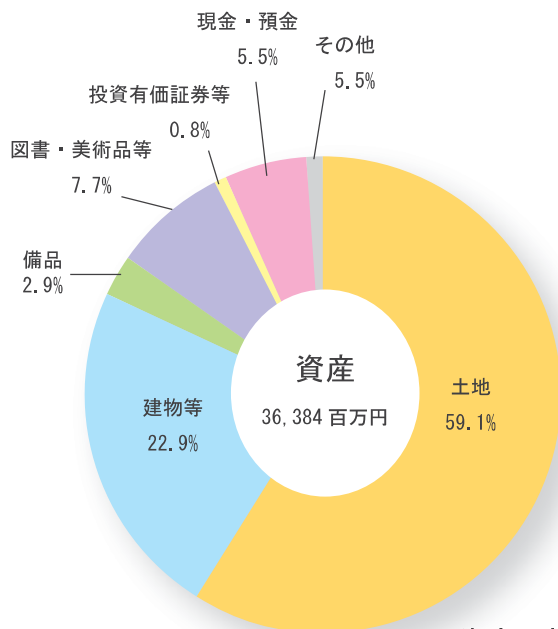
負 債		
		(対前年増減)
資産見返負債	4,984	△45
未払金	959	△247
その他	1,182	58
負債総額	7,125	△234

その他には未払金以外の流動負債が含まれています。

純 資 産

		(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△1,006	△562
利益剰余金	625	247
純資産総額	29,259	△315

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります（以下すべて同様）。



資産・負債・純資産の構成内訳

本学の貸借対照表の特徴として、資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の81.5%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

▶ 資産科目には、主に以下のものが計上されています。

- 土地 ————— 松ヶ崎キャンパス、嵯峨キャンパス、エコフィールド、福知山キャンパスなど。
建物等 ————— 校舎、研究施設、附属図書館、美術工芸資料館、体育館、学生食堂（KIT HOUSE）、
60周年記念館、同窓会パビリオンなど。
備品 ————— 教育研究用設備・備品など。
図書・美術品等 — 教育研究用図書、美術品・收藏品など。
現金・預金 ——— 現金、普通預金、定期預金及び郵便貯金。
投資有価証券等 — 資金運用のために取得した満期保有目的の国債及び地方債。



松ヶ崎キャンパス



嵯峨キャンパス



福知山キャンパス



附属図書館



美術工芸資料館

▶ 用語解説

- 資産見返負債 — 運営費交付金や授業料等を財源として固定資産を取得した場合に、資産と同額を計上し、減価償却時に減価償却相当額を取り崩します。
政府出資金 ——— 国立大学法人移行時に国から出資を受けた土地や建物等です。
資本剰余金 ——— 施設費や目的積立金等で法人運営のための財産的基礎として拠出されたものです。
利益剰余金 ——— 法人運営によって発生した剰余金（利益の累積額）です。

平成30事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、1年間（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の収益と費用の内容を示したものです。

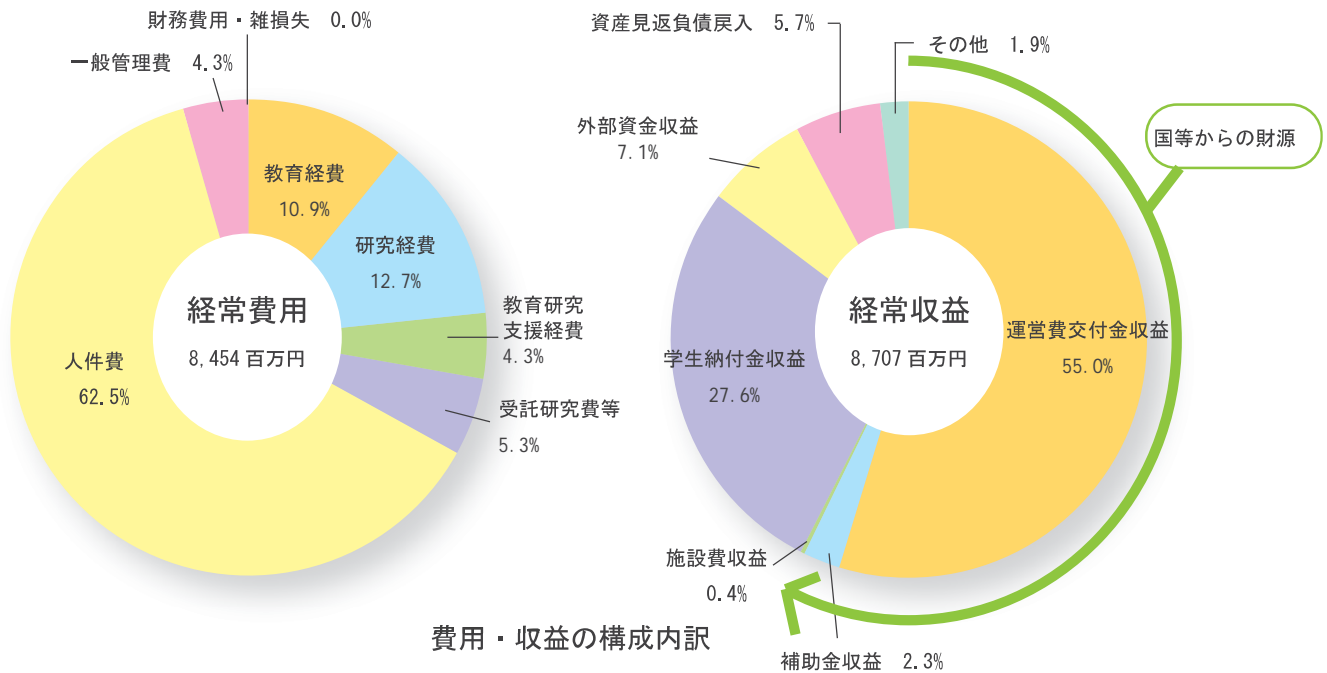
(単位：百万円)

費用		
経常費用		(対前年増減)
教育経費	920	△119
研究経費	1,069	△27
教育研究支援経費	361	3
受託研究費等	450	△17
人件費	5,286	△85
一般管理費	367	29
財務費用・雑損失	1	△16
経常費用合計	8,454	△232
臨時損失	6	3
当期総利益	265	47

(単位：百万円)

収益		
経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	4,791	△110
学生納付金収益	2,402	28
外部資金収益	622	△1
施設費収益	32	0
補助金収益	201	△94
資産見返負債戻入	492	8
その他	166	△8
経常収益合計	8,707	△178
臨時利益	0	0
目的積立金取崩額	18	△5

その他には財務収益・雑益が含まれています。



本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が55.0%、補助金収益が2.3%、施設費収益が0.4%となっており、収益の57.7%が国等からの財源で賄われています。

▶ 費用科目には、以下に要した経費が計上されています。

教育経費 ————— 学生等に対して行われた教育。

研究経費 ————— 研究（受託研究費等で実施したものを除く）。

教育研究支援経費 — 附属図書館、美術工芸資料館などの教育・研究の双方を支援するために設置された施設や組織の運営。

受託研究費等 ——— 受託研究・共同研究や受託事業等の実施。

人件費 ————— 役員、教員、職員に対して支払われた給与・賞与・退職給付等。

一般管理費 ————— 国立大学法人全体の管理運営。

▶ 用語解説

運営費交付金収益 — 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。※

学生納付金収益 ——— 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学金収益及び検定料収益です。

外部資金収益 ——— 受託研究・共同研究等により生じた成果に見合う収益、及び民間等からの寄附金による費用に見合う収益です。

施設費収益 ————— 施設費として措置された額のうち、財産的基礎として拠出されなかったもの（費用として処理された額）です。

補助金収益 ————— 国等から交付された補助事業の実施により生じた成果に見合う収益です。

資産見返負債戻入 — 固定資産の減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えるための国立大学法人会計特有の科目です。（詳細は p. 18 をご参照ください。）

※期間進行基準とは、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして収益化する基準。

業務達成基準とは、業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準。

費用進行基準とは、費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして収益化する基準。

本学では業務達成基準適用事業で、グローバル人材育成事業、学部・大学院一貫教育推進事業、実験・実習環境整備事業などを実施しています。

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法（発生主義）により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金の出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法（現金主義）により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。そのほかにも、国立大学法人会計の特徴（詳細は p. 18 をご参照ください。）も差異を生じさせる原因となっています。

教育に関する財務情報

▶ 教育経費

平成 30 年度において、学生への教育に要した経費※は約 33 億円であり、教育に要する人件費、授業や入学試験の実施に係る経費、講義室の整備、授業料・入学料の免除などに支出されました。

※教育に要した経費は、損益計算書上の教育経費の他、教員人件費・職員人件費を損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額が含まれています。

学生一人当たりの教育経費
約 84 万円

学生 1 人あたりの教育経費 = 教育に要した経費 / 学生数 (5 月 1 日現在)

▶ 学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は収入全体の約 4 分の 1 を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

学生納付金 収入額

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
授業料	1,813,614	1,829,083	1,813,106
入学料	331,040	351,682	334,678
検定料	85,180	84,001	82,158
合計	2,229,834	2,264,767	2,229,942

※決算報告書ベース

▶ 授業料・入学料免除

教育の機会均等を確保するため、授業料や入学料の免除制度を実施しています。平成 30 年度においては、授業料約 219 百万円、入学料約 8 百万円を免除しました。なお、この中には学業成績が優秀な学生（学部 4 回生）の授業料を免除する本学独自の「京都工芸繊維大学 特待生制度」による授業料免除額も含まれています。

授業料・入学料免除額と免除割合※

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
授業料	218,941	215,258	218,606
	10.7%	10.5%	10.7%
入学料	8,460	7,896	7,896
	2.3%	2.1%	2.2%

※免除割合 = 免除額 / 債権額

▶ 奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金 (KIT 基金)」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1 人当たり 30 ～ 100 万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT 基金奨学生）

基金奨学金 支給額

(単位：千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
4,500	3,000	2,300

▶ TA・RA・PT 制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT（ピア・チューター）」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。

TA 経費・RA 経費・PT 経費 支給額

(単位：千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
TA	26,484	26,301	24,541
RA	7,587	7,557	9,261
PT	-	854	459
合計	34,071	34,712	34,261

研究に関する財務情報

▶ 研究経費

平成 30 年度において、研究経費（人件費・受託研究等・科研費等は除く）は約 11 億円であり、教員に配分する研究費の他に研究施設の改修、水道光熱費、機能強化経費、寄附金の支出などに充てられています。

教員 1 人当たりの研究経費は 3,601 千円となります。※また、受託研究費等・科研費等を含めた研究経費は、約 18 億円であり、教員 1 人当たりでは 6,091 千円となります。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費、寄附金の支出額等が含まれているため、教員一人当たり配分する基盤研究費の額とは一致しません。

教員一人当たりの研究経費

約 360 万円

教員 1 人あたりの研究経費 = 研究経費 / 教員数 (5 月 1 日現在)

教員一人当たりの研究経費

(受託研究費・科研費等含む)

約 609 万円

教員 1 人あたりの研究経費 (受託研究費・科研費等含む)
= (研究経費 + 受託研究費 + 科研費等) / 教員数 (5 月 1 日現在)

▶ 外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。

外部資金受入件数

(単位：件)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
共同研究	132	127	121
受託研究 ※1	66	64	57
学術指導 ※2	16	37	42
奨学寄附金	139	142	167
合 計	353	370	387

外部資金受入額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
共同研究	230,666	207,310	203,884
受託研究 ※1	349,174	617,755	305,596
学術指導 ※2	6,782	18,948	31,918
奨学寄附金	111,526	119,180	126,711
合 計	698,148	963,193	668,109

※1 受託研究には、ナショナルバイオリソースプロジェクト等補助金を含みます。

※2 学術指導とは、企業等外部からの依頼を受けて本学の研究者が専門的知識に基づき指導助言を行うものです。

知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、さまざまな知的財産活動を行っています。

特許等出願状況は以下のとおりです。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発明等届出件数	55	40	66
特許等出願件数・国内出願 ^{※1}	32 (19)	40 (23)	40 (27)
特許等出願件数・国際出願 ^{※2}	6 (4)	10 (5)	14 (9)
特許等出願件数・外国出願 ^{※3}	6 (4)	19 (14)	17 (15)

※() は共同出願で内数

※1 「国内出願」には基礎出願、国内優先権主張出願、分割出願件数を計上

※2 「国際出願」には特許協力条約 (PCT) に基づく出願件数を計上

※3 「外国出願」には国ごとに出願した件数 (パリ条約に基づく出願、PCT 出願・EPC 出願後の指定国移行を含む) を計上

人件費に関する財務情報

人件費

人件費は約 53 億円で、業務費のうち約 65.4%を占めています。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。平成 30 年度の常勤職員の給与の支給状況は以下のとおりです。

総人件費

(単位：千円)

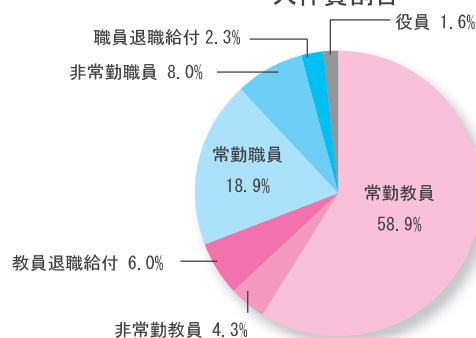
区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年増減
給与・報酬等支給総額	3,717,301	3,636,577	△80,724
退職手当支給額	451,897	438,543	△13,354
非常勤役職員等給与	737,584	732,222	△5,362
福利厚生費	621,953	626,545	4,592
最広義人件費	5,528,735	5,433,887	△94,848

※「非常勤役職員給与」においては、受託研究その他競争的資金などにより雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため財務諸表付属明細書の「(12) 役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しません。

役職員の報酬・給与等の支給状況

区 分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長・理事	5 人	—	14,525 千円
監事 (非常勤)	2 人	—	2,664 千円
教員	268 人	47.2 歳	8,894 千円
事務・技術職員	114 人	41.2 歳	5,840 千円

人件費割合



国からの財源措置に関する財務情報

▶ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成 30 年度の本学の業務実施コストは約 56 億円で、国民総人口（1 億 2623 万人：平成 31 年 4 月 1 日現在推計人口）で割り、国民 1 人当たりには換算した額は約 45 円となります。

業務実施コスト
約 56 億円

国民 1 人当たりの負担額
約 45 円

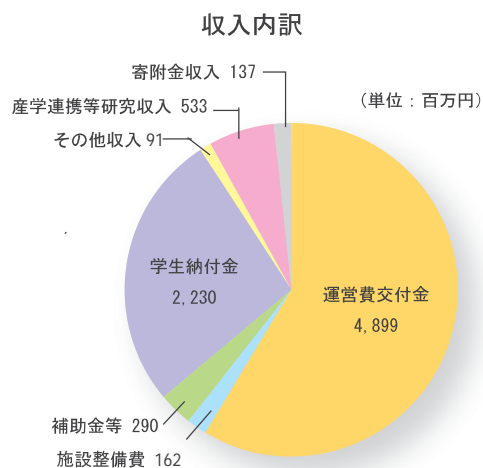
▶ 国からの財源措置

本学は、法人化にあたり土地や建物等で国から出資を受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等さまざまな財源措置を国から受けています。

平成 30 年度においては、運営費交付金として約 49 億円、補助金として約 2.9 億円、施設整備費として約 1.6 億円の財源措置がされており、これらで収入全体の約 63.9% を占めています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金等を約 2.9 億円受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。

（科学研究費補助金の間接経費については、右円グラフの「産学連携等研究収入」に含まれ、その額は約 0.8 億円です）

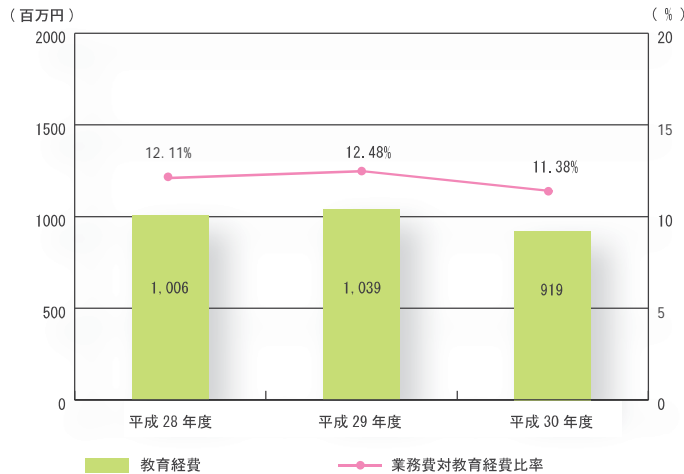


※決算報告書ベース
ただし、目的積立金取崩および引当金取崩は除く

財務状況及び財務指標

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。

▶ 教育経費、業務費対教育経費比率

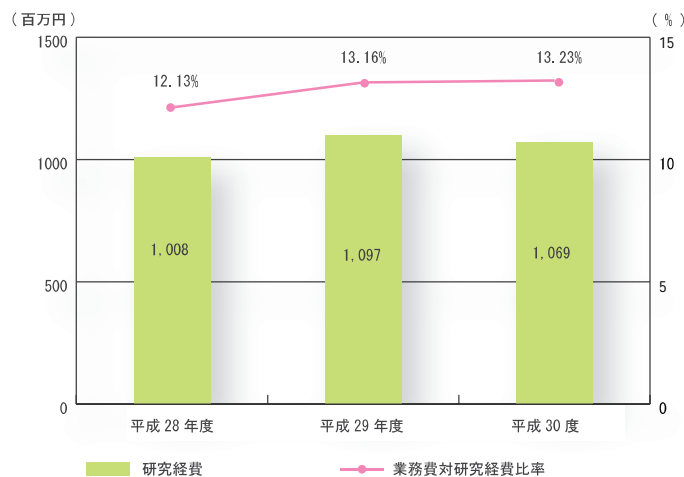


$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

前年度は、福知山キャンパスにおける建物等の施設整備にともなう修繕費が計上されていましたが、平成30年度は大型改修工事等が減少したため、教育経費、業務費対教育経費比率ともに減少しました。

▶ 研究経費、業務費対研究経費比率

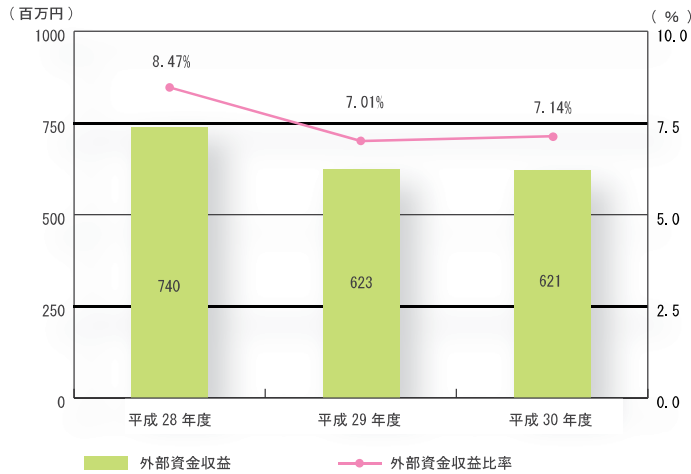


$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

前年度は、KYOTO Design Lab. 等の施設整備にともなう修繕費が計上されていましたが、平成30年度は大型改修工事等が減少したため、研究経費が減少しましたが、業務費自体も減少したため、業務費対研究経費比率が微増となりました。

▶ 外部資金収益、外部資金収益比率

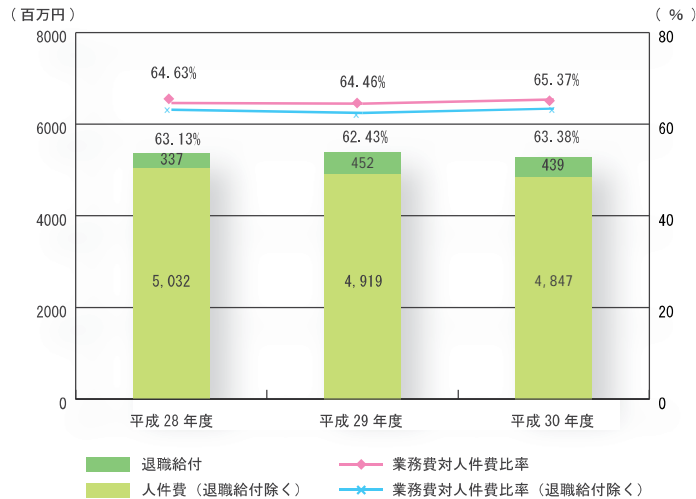


外部資金収益比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金収益(受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

平成 30 年度においては、受託研究等の受入金額が減少しましたが、業務達成基準適用事業のうち未完了分を翌年度に繰越したことなどにともない経常収益自体も減少したため、外部資金収益、外部資金収益比率ともに前年度と同水準となりました。

▶ 人件費、業務費対人件費比率

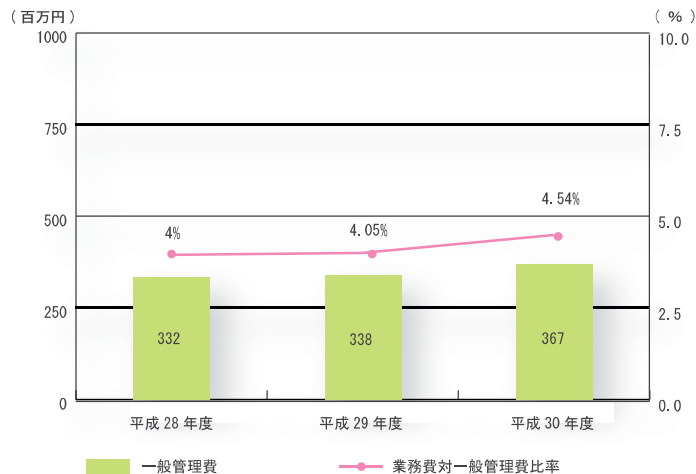


業務費対人件費比率＝人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

平成 30 年度においては、教員数の減少により教員人件費の支給額が減少したことにともない人件費が減少しましたが、業務費自体も減少したため、前年度と比較して、業務費対人件費比率が微増となりました。

▶ 一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率＝一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

平成 30 年度においては、清掃業務における質の向上、廃棄物処理費用の上昇、東 1 号館の機能改修工事にもなう移転費の発生により、前年度と比較して、一般管理費、業務費対一般管理費比率ともに増加しました。

財務データ

▶ 貸借対照表

資産の部

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	35,105,452	34,925,422	34,301,297
有形固定資産	34,624,620	34,458,830	33,854,540
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008
建物	8,650,466	8,601,197	8,087,850
構築物	299,284	280,643	248,414
工具器具備品	1,173,411	1,270,114	1,048,031
図書	2,414,005	2,420,927	2,420,891
美術品	367,839	371,384	385,030
建設仮勘定	217,490	14,448	164,831
その他	7,117	5,109	4,485
無形固定資産	173,363	159,540	140,121
ソフトウェア	60,753	48,042	37,079
特許権仮勘定	59,180	48,961	43,172
その他	53,431	62,536	59,870
投資その他資産	307,468	307,052	306,635
投資有価証券	307,468	307,052	306,635
長期貸付金	—	—	—
流動資産	1,631,713	2,008,173	2,082,427
現金及び預金	1,516,213	1,890,890	1,992,434
未収学生納付金収入	34,481	26,494	24,001
その他未収入金	65,229	62,720	44,597
有価証券	—	—	—
たな卸資産	1,231	1,007	836
その他	14,558	27,062	20,559
資産の部 合計	36,737,165	36,933,595	36,383,724

負債の部

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	5,062,835	5,035,027	4,985,917
資産見返負債	5,051,156	5,029,138	4,983,706
長期寄附金債務	—	—	—
その他	11,679	5,889	2,210
流動負債	2,127,574	2,324,297	2,139,321
運営費交付金債務	235,946	185,044	251,608
寄附金債務	506,631	502,351	495,572
前受受託研究費等	95,283	84,396	68,183
未払金	934,704	1,199,908	956,880
その他	355,010	352,600	367,080
負債の部 合計	7,190,409	7,359,325	7,125,238

純資産の部

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
資本剰余金	△316,881	△443,815	△1,006,511
資本剰余金	8,897,079	9,365,565	9,372,653
損益外減価償却累計額	△9,204,636	△9,800,057	△10,369,840
損益外減損損失累計額	△9,324	△9,324	△9,324
利益剰余金	223,532	377,981	624,892
目的積立金	67,497	155,975	356,192
積立金	—	3,987	3,987
当期末処分利益	156,035	218,018	264,713
純資産の部 合計	29,546,756	29,574,270	29,258,486

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	8,641,418	8,685,509	8,453,798
業務費	8,308,982	8,331,069	8,085,923
教育経費	1,006,379	1,039,398	919,959
研究経費	1,008,058	1,096,628	1,069,492
教育研究支援経費	346,577	357,944	361,234
受託研究費	485,208	386,566	361,234
受託事業費	92,863	80,004	88,476
役員人件費	90,072	136,631	86,359
教員人件費	3,733,583	3,710,459	3,657,236
職員人件費	1,546,241	1,523,439	1,541,932
一般管理費	331,998	337,748	367,165
財務費用	347	251	196
雑損失	91	16,441	515
経常収益	8,733,870	8,884,667	8,707,066
運営費交付金収益	4,655,950	4,901,493	4,791,086
授業料収益	1,987,068	1,938,516	1,979,562
入学金収益	344,294	352,246	340,600
検定料収益	85,180	84,001	82,158
受託研究等収益	495,077	394,895	373,902
受託事業等収益	92,226	81,230	91,554
寄附金収益	152,723	146,595	156,326
施設費収益	2,363	31,358	31,608
補助金収益	272,251	295,234	201,379
資産見返負債戻入	475,975	484,671	492,494
その他	170,764	174,427	166,398
経常利益	92,452	199,158	253,268
臨時損失	13,653	3,805	6,356
臨時利益	—	—	—
当期純損益	78,799	195,353	246,912
目的積立金取崩額	77,236	22,666	17,801
当期総損益	156,035	218,018	264,713

▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,079,160	△1,952,082	△2,120,278
人件費支出	△5,433,978	△5,337,050	△5,332,018
その他の業務支出	△356,482	△343,196	△304,458
運営費交付金収入	4,933,903	4,960,628	4,965,486
授業料収入	1,812,989	1,828,994	1,812,570
入学金収入	331,040	351,682	334,678
検定料収入	85,180	84,001	82,158
受託研究等収入	446,920	404,218	360,863
受託事業等収入	90,735	89,469	97,261
補助金収入	322,491	640,320	256,345
寄附金収入	123,675	125,826	135,256
財産の貸付による収入	37,412	37,686	44,321
その他の収入	170,459	105,310	122,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,184	995,807	454,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△350,000	—	△400,000
定期預金の払戻による収入	350,000	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	—
有価証券の償還による収入	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△470,755	△897,990	△520,181
無形固定資産の取得による支出	△40,089	△38,970	△32,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	238	—
施設費による収入	241,180	329,290	201,478
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—
小計	△269,234	△620,200	△750,904
利息及び配当金の受取額	5,379	5,013	4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,854	△615,187	△746,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	△5,753	△5,693	△6,941
小計	△5,753	△5,693	△6,941
利息の支払額	△414	△251	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,167	△5,944	△7,123
IV 資金増加額	215,162	374,676	△298,456
V 資金期首残高	1,151,051	1,366,213	1,940,890
VI 資金期末残高	1,366,213	1,740,890	1,442,434

▶ 業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	8,655,072	8,689,314	8,460,155
業務費	8,308,982	8,331,069	8,085,923
一般管理費	331,998	337,748	367,165
財務費用	347	251	196
雑損	91	16,441	515
臨時損失	13,653	3,805	6,356
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,534,523	△ 3,358,567	△ 3,292,373
授業料収益	△ 1,987,068	△ 1,938,516	△ 1,979,562
入学科収益	△ 344,294	△ 352,246	△ 340,600
検定料収益	△ 85,180	△ 84,001	△ 82,158
資産見返負債戻入	△ 207,192	△ 186,657	△ 185,811
受託研究等収益	△ 495,077	△ 394,895	△ 373,902
受託事業等収益	△ 92,226	△ 81,230	△ 91,554
寄附金収益	△ 152,723	△ 146,595	△ 156,326
財務収益	△ 4,923	△ 4,589	△ 4,512
雑益	△ 165,841	△ 169,838	△ 77,949
臨時利益	—	—	—
業務費用合計	5,120,549	5,330,747	5,167,781
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	615,005	619,491	576,343
損益外固定資産除却相当額	—	—	—
III 損益外減損損失相当額			
—	—	—	—
IV 引当外賞与増加見積額			
△ 433	△ 4,054	3	
V 引当外退職給付増加見積額			
△ 31,156	△ 212,525	△ 139,651	
VI 機会費用			
18,542	31,880	16,800	
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	—	19,200	16,800
政府出資の機会費用	18,542	12,680	—
VII 国立大学法人等業務実施コスト	5,722,508	5,765,540	5,621,276

▶ 財務諸表等の構成

貸借対照表	—————	(p.6 をご参照ください。)
損益計算書	—————	(p.8 をご参照ください。)
キャッシュ・フロー計算書	—————	会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書。
利益の処分に関する書類	—————	損益計算書により算定された、当期末処分利益等の内容を明らかにする書類。
業務実施コスト計算書	—————	国立大学法人を運営するにあたって、国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書。
附属明細書	—————	貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料。
決算報告書	—————	国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告する書類。

▶ キャッシュ・フロー計算書から本学の財政状況を読み解くと・・・？

分類	業務活動	投資活動	財務活動	財務状況
A	+	+	+	△資金が余り過ぎている
B	+	+	—	○設備投資を控え、借入金を返済している
C	+	—	+	○借入金により積極的に設備投資している
D	+	—	—	◎獲得する資金を設備投資や借入金返済に充てている
E	—	+	+	△資金不足を保有資産の売却や借入金で補填している
F	—	+	—	△資金不足の中で資産売却により借入金を返済している
G	—	—	+	× 資金不足に加え、借入金により設備投資を行っている
H	—	—	—	× 資金不足の中で設備投資を行う一方、借入金を返済している

本学の財務状況はDの分類に該当し、健全な財政状況であると判断できます

I 業務活動：業務活動を滞りなく進められた結果、プラスの計上となりました。

II 投資活動：固定資産の取得に伴う支出と定期預金の預入に伴う支出の結果、マイナスの計上となりました。

III 財務活動：リース債務の返済の結果、マイナスの計上となりました。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

▶ 受領時に、まず負債として計上

運営費交付金、授業料、寄附金、施設費等は受領時に直ちに収益とせず、負債として計上します。これは、受領により教育・研究等の業務を実施する義務が生じるためです。

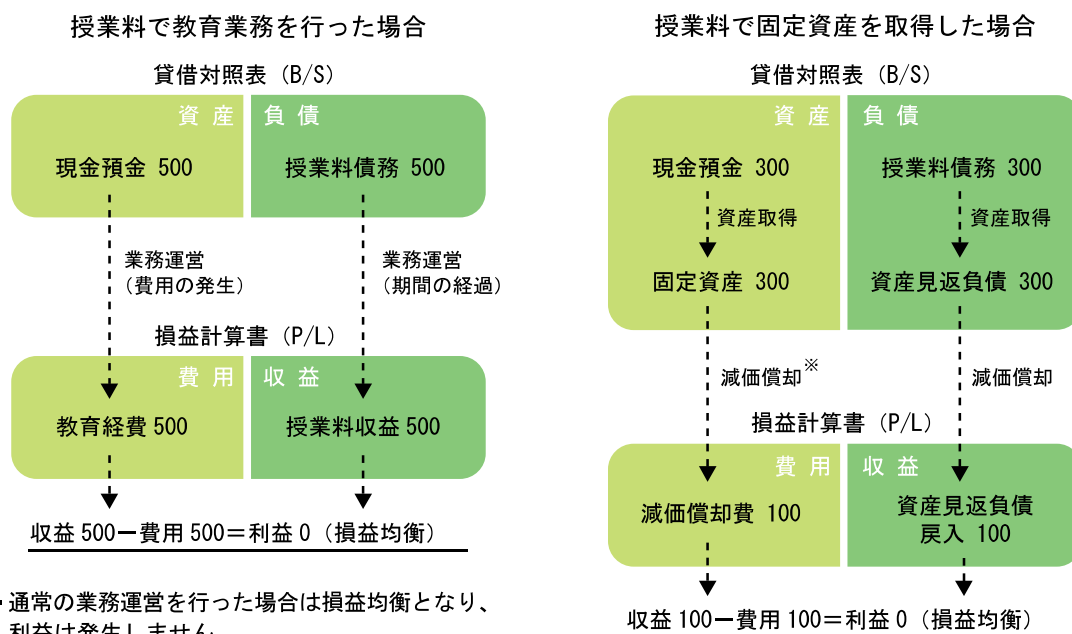
運営費交付金と授業料は、原則として期間の経過に伴い教育・研究などの業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（期間進行基準）。

寄附金と施設費は、原則として費用の発生に伴い業務が進行したと見なし、負債を収益に振り替えていきます（費用進行基準）。

なお、一部のプロジェクト事業等については、業務の達成度に応じて負債を収益に振り替えていきます（業務達成基準）。

▶ 損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。



- 通常の業務運営を行った場合は損益均衡となり、利益は発生しません。
- 業務を効率よく行ったり、経費削減などで費用が抑えられた場合は、その経営努力の分だけ利益が発生します。
- 利益は「資金の裏付けのある」利益であり、利益処分により、「目的積立金」になります。

※目的積立金

未処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

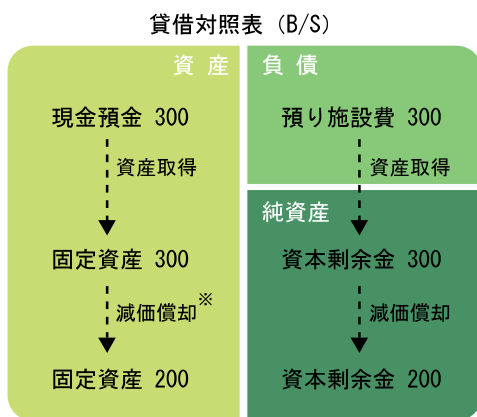
- 取得した固定資産の取得価格相当額の授業料債務をいったん「資産見返負債」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返負債戻入」という収益に振り替えます。
- これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。
【関連項目：p. 4の資産見返負債戻入】

※固定資産の減価償却期間は3年としています

▶ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をした場合は、費用計上を行わず資本剰余金の減額として処理し、損益に影響を与えない仕組みとなっています。これは、国立大学法人の基盤的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合



- 取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- 減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

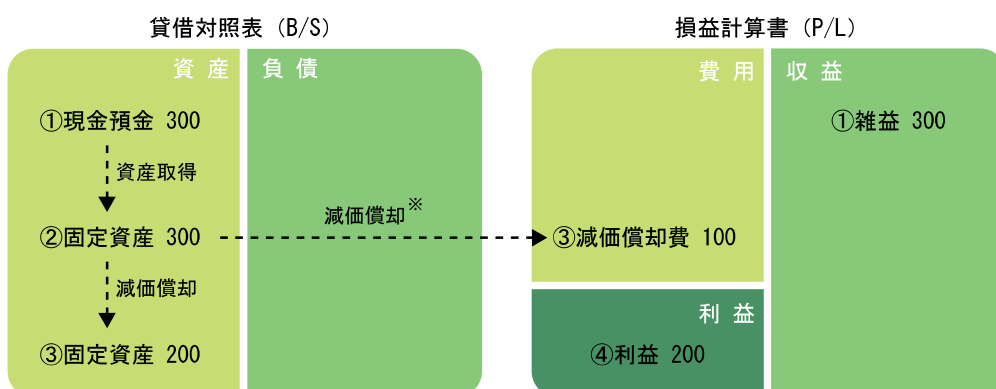
※固定資産の減価償却期間は3年としています

「損益計算に含めない」

▶ 資金の裏付けのない利益

自己収入（雑収入、科学研究費補助金間接経費等）で固定資産（償却資産）を取得した場合は、民間企業と同様の会計処理を行うこととされており、取得財源である自己収入に係る収益が、自己収入で取得した資産の減価償却費よりも大きくなる場合は、資金の裏付けのない利益が発生します。

自己収入で固定資産を取得した場合



※固定資産の減価償却期間は3年としています

収益 300 - 費用 100 = 利益 200 (資金の裏付けなし)

- ①雑収入等は、運営費交付金等とは異なり、受領時に収益として計上します。
- ②資産取得時、③減価償却時についても、運営費交付金等とは異なり、対応する負債や収益は発生しません。
- ④費用である減価償却費と、取得財源である雑益との差額が、資金の裏付けのない（現金の残っていない）利益として発生します。利益は利益処分により「積立金」となります。

※積立金

未処分利益のうち、目的積立金以外のもの。損失の穴埋めのみ充当可能。

京都工芸繊維大学基金のご案内

▶ 京都工芸繊維大学基金の趣意

本学では、グローバル化、専門分野連携、デザイン・シンキングを基本として人材育成を行い、大学改革を進めております。教育研究の成果は、実現できるまでに時間がかかりますが、今後もこれからの10年、20年、50年、100年後を見据えた人材育成を行っていく所存です。

しかしながら、将来を担う有意な人材を育て、特色ある教育研究を一層力強く推進していくには、より柔軟で機動的な財政基盤の確立が不可欠です。

このため、本学は京都工芸繊維大学基金を創設してこれに備えることとし、学内外に広くご厚志を募っております。

なにとぞ、本趣意をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

京都工芸繊維大学基金事業の内容

1. キャンパス整備基金事業
2. 人材育成基金事業
3. 国際交流基金事業
4. 産学連携基金事業
5. 震災復興支援基金事業
6. 広報活動基金事業
7. 同窓会との交流活動基金事業
8. 指定基金事業（寄付者が特に指定される事業）
9. 就学支援事業

平成30年度大学基金事業報告

人材育成基金事業

基金奨学生制度は、学術研究及び産業の発展に資するために、優れた若手の研究者及び技術者育成の積極的な推進を目的として平成18年度より実施されているもので、対象者は大学院博士後期課程在籍者です。

選考にあたっては、研究状況、研究計画、研究業績、自己評価、学業成績、研究指導者による評価を総合的に評価し、平成30年度は4名が採用されました。（後日、1名辞退。）



平成30年度採用式

募金方法等は以下をご覧ください。

https://www.kit.ac.jp/fund_index/

京都工芸繊維大学基金へのお問い合わせは以下までお願いします。

京都工芸繊維大学基金委員会事務局（京都工芸繊維大学財務課総務係）

電話：075-724-7045 FAX：075-724-7040 mail：kitkikin@jim.kit.ac.jp

国立大学法人
京都工芸繊維大学 財務報告書

平成 30 事業年度
平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

発行：京都工芸繊維大学 財務課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町 1 番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040

当報告書は、企画・編集・デザインの全てを、
外注によらず、本学職員が作成しました。